

平成30年11月26日

各 位

会 社 名 五洋インテックス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 大脇 功嗣
(JASDAQ・コード7519)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 取締役管理部長 檀上 浜爾
電 話 0568-76-1050

株主による臨時株主総会の招集請求に関するお知らせ

当社は、当社株主より、臨時株主総会の招集請求に関する書面（以下、「本書面」といいます。）を平成30年11月20日付で受領しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本請求に関して、直ちに開示すべきところ開示が遅れましたのは、本請求の法務面の確認に時間を要したためであります。

記

1. 本請求をした株主

本書面には、株式会社BTホールディング、鈴木洋氏、株式会社木村建設及び木村永浩氏（以下、これらの株主を総称して「請求人ら」といいます。）が、請求人として記載されています。請求人らは、あわせて総株主の議決権の100分の3以上の議決権を6か月前から引き続き有する株主であります。

2. 本請求の内容

(1) 株主総会の目的である事項

- ①取締役1名（大脇功嗣）及び監査役1名（谷口優）解任の件
- ②取締役3名（中島幹裕、梅野拓実、宮原雄一）及び監査役1名（戸田裕典）選任の件

(2) 招集の理由（要旨）

- ①取締役1名（大脇功嗣）及び監査役1名（谷口優）解任の件

解任対象の取締役につきましては、同氏が代表取締役社長就任の平成18年6月以降、当社は平成26年3月期を除く全ての事業年度において、経常赤字を計上しており、また、新規事業への投資による収益性の向上を企図し、平成24年3月期から平成30年3月期までの間、複数回増資等を繰り返す、資金調達を行っているが、業績の結果から調達資金が有効に利用されず、結果として株式価値の希薄化を招いたに過ぎず、同氏は新規事業への知見及びノウハウが不十分であったことから、経営を担うべき取締役の一員として相応しくないことは明らかであり、さらに、平成30年11月2日付の当社開示「業績予想の修正に関するお知らせ」において、大幅な下方修正が行われたことから、会社の業績回復を図るには、同氏が取締役の地位から退き、経営体制の刷新をすることが不可欠であることから解任を提案する。

解任対象の監査役につきましては、同氏は監査役就任の平成19年6月から現在に至るまで11年以上の期間、監査役の地位にあり、現監査役の中で唯一、平成27年3月期から平成30年3月期第3四半期までの過年度決算訂正の4年において、不適切会計の発見ないし予防につながる具体的な措置

を講じた事実はないばかりか、代表取締役らの報告を受けていただけに留まり、監査役としての職責を果たしていたとは認められないことから、同氏が監査役として経営監視を期待することは難しいため解任を提案する。

②取締役3名（中島幹裕、梅野拓実、宮原雄一）及び監査役1名（戸田裕典）選任の件

経営体制の刷新を図るべく、以下の各取締役候補者及び監査役候補者を当社の取締役及び監査役として選任すべきである。

各取締役候補者は以下の通りである。

（氏名）中島 幹裕（なかじま もとひろ）氏

（生年月日）昭和45年 2月25日生

（略歴等）平成 4年 4月 株式会社エネオスフロンティア入社
平成 6年 4月 株式会社エネオスフロンティア統括MG
平成 8年 7月 ミネルバ・グループ株式会社取締役として設立
平成 9年 4月 ミネルバ・グループ株式会社代表取締役
平成22年 3月 株式会社アンテック取締役
平成24年 4月 株式会社アンテック取締役副社長
平成25年 4月 株式会社アンテック取締役社長
平成28年 4月 株式会社三和テレム広報部長
平成30年 6月 株式会社イーウィング取締役（現任）
平成30年 8月 株式会社ActiveBox執行役員（現任）
平成30年11月 株式会社三和テレム顧問（現任）

（提案理由・要旨）

業績の回復が急務である当社にとって、同氏は、これまで数多くの会社の代表取締役等の重要な役職を歴任し、企業経営に関する豊富な知識及び経験を有しており、即戦力になることが期待できることから取締役候補者として提案する。

（氏名）梅野 拓実（うめの たくみ）氏

（生年月日）昭和40年11月15日生

（略歴等）平成 4年 4月 丸紅株式会社入社
平成10年 5月 FREESTAR ENTERPRISES Co., Ltd社外取締役
平成21年 4月 Shanghai Intercontinental Travel Service Co., Ltd副総経理（現任）
平成21年 5月 復旦大学客員教授就任（現任）
平成21年 6月 中国関係に強いパイプを有する専門商社社外取締役（現任）

（提案理由・要旨）

同氏は、現在も中国の大学において日中経済関係を中心とする研究をするなど中国国内の事情に精通しているばかりか、中国を軸としたアジア向けの医療インバウンド事業を中心に、メディカルツーリズムの実務にも長く携わっており、当社が遅れているメディカルツーリズム事業を、その中心として推進することができる数少ない貴重な人材であることから取締役候補者として提案する。

（氏名）宮原 雄一（みやはら ゆういち）氏

（生年月日）昭和50年 1月18日生

（略歴等）平成16年 2月 株式会社光通信入社
平成20年 6月 株式会社光通信営業部長

平成21年 8月 アクトソリューションパートナーズ株式会社専務取締役（COO）
平成27年10月 株式会社OMGホールディングス取締役営業本部長
平成29年 1月 株式会社クリークアンドリバー社事業企画室シニアプロデューサー
平成30年 5月 ITコンサルティング及びSaaSベンダー請負開発会社事業本部長（現任）

（提案理由・要旨）

同氏は、営業戦略・営業戦術のノウハウを有するとともに、コンサルティング会社等における企業コンサルティングの豊富な経験を積んでおり、経営課題のヒアリング・分析、人材マネージメント及び育成・組織運営・事業構造改革などの分野において、多くの実績を有していることから、業績改善とともに事業構造を抜本的に見直す必要のある当社の取締役候補者として提案する。

監査役候補者は以下の通りである。

（氏名）戸田 裕典（とだ ゆうすけ）氏

（生年月日）昭和58年 5月28日生

（略歴等）平成21年12月 弁護士登録

平成22年 1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所

平成24年 2月 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構出向

平成26年 2月 株式会社地域経済活性化支援機構（旧：企業再生支援機構）出向

平成26年 9月 戸田綜合法律事務所設立

平成30年 4月 弁護士法人ニューポート法律事務所代表弁護士（現任）

（提案理由・要旨）

同氏は、弁護士としてファイナンス、M&A、労働法務などの業務に従事し、企業法務全般についての幅広い知識・経験を有する上、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構及び株式会社地域経済活性化支援機構においては、様々な課題を抱える企業の事業再生業務に携わり、数多くの企業を再生させた経験・実績も有しており、当社の課題であるコンプライアンスを重視した企業経営の実現のためには、監査役ないし監査役会による牽制機能の強化が不可欠であることから監査役候補者として提案する。

3. 本請求への当社の対応方針

本請求に対する当社の考え方及び対応の方針につきましては、本請求の内容を慎重に検討の上、決定次第開示いたします。

以 上